

第97期

自 平成22年 4 月 1 日

至 平成23年 3 月31日

有 価 証 券 報 告 書

大崎電気工業株式会社

(E01752)

第97期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

大崎電気工業株式会社

目 次

頁

第97期有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118
監査報告書	巻末
内部統制報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第97期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡 邊 佳 英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 高 野 澄 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 高 野 澄 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	36,282	49,988	50,315	46,774	45,975
経常利益 (百万円)	3,811	4,119	5,100	3,301	4,154
当期純利益 (百万円)	2,982	1,570	947	1,101	1,020
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	1,534
純資産額 (百万円)	38,121	37,641	37,795	38,578	39,301
総資産額 (百万円)	67,262	65,342	61,887	61,665	63,051
1株当たり純資産額 (円)	672.90	642.37	633.87	656.33	668.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.87	41.60	25.28	29.40	27.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	78.23	37.42	22.89	27.08	25.05
自己資本比率 (%)	37.8	36.9	38.4	39.8	39.7
自己資本利益率 (%)	12.3	6.3	4.0	4.6	4.1
株価収益率 (倍)	15.14	10.02	28.48	28.10	27.99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,810	△740	9,344	4,533	3,959
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,535	△86	△3,427	△4,370	5
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,364	△356	△3,819	△1,462	△1,495
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,214	10,039	12,034	10,738	13,197
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,901 (246)	1,897 (249)	1,841 (363)	1,817 (609)	1,821 (733)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	19,266	17,219	18,375	19,467	20,683
経常利益 (百万円)	1,612	702	1,436	1,830	1,941
当期純利益 (百万円)	1,008	188	190	1,126	521
資本金 (百万円)	4,686	4,686	4,686	4,686	4,686
発行済株式総数 (株)	38,550,684	38,550,684	38,550,684	38,550,684	38,550,684
純資産額 (百万円)	21,243	18,729	17,818	18,668	18,731
総資産額 (百万円)	36,368	31,878	31,753	33,891	34,409
1株当たり純資産額 (円)	561.94	499.47	475.46	496.85	496.90
1株当たり配当額 (円)	16.00	15.00	15.00	12.00	12.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(6.50)	(7.50)	(7.50)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	26.67	5.00	5.08	30.08	13.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	26.45	4.50	4.60	27.71	12.82
自己資本比率 (%)	58.4	58.8	56.1	54.9	54.0
自己資本利益率 (%)	4.8	0.9	1.0	6.2	2.8
株価収益率 (倍)	44.77	83.40	141.73	27.46	54.70
配当性向 (%)	60.0	300.0	295.3	39.9	86.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	495 (—)	474 (—)	457 (—)	473 (93)	475 (78)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第93期、第94期及び第95期の平均臨時雇用者数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 【沿革】

- 昭和12年1月 株式会社弘業製作所(大崎電気工業株式会社の前身)を設立。
本店及び五反田工場を東京都品川区に置く。
営業種目 配電盤、分電盤、計器用変成器、自動電圧調整器等の製造販売。
- 昭和16年4月 大崎工業株式会社を吸収合併し、商号を大崎電気工業株式会社と変更。
- 昭和23年2月 東京都大田区に蒲田工場を新設、電力量計の製造を開始。
- 昭和29年12月 電流制限器及び配線用遮断器の製造を開始。
- 昭和37年1月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年9月 埼玉県入間郡三芳町に埼玉工場(現埼玉事業所)を新設。
- 昭和49年5月 岩手県岩手郡雫石町に岩手工場を新設。
- 昭和53年11月 本郷成型工業株式会社(埼玉県入間郡 現商号：大崎プラテック株式会社)を子会社とする(現連結子会社)。
- 昭和55年10月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和57年2月 インドネシア・ジャカルタ市に合弁会社PT. METBELOSAを設立(現連結子会社)。
- 昭和62年4月 岩手工場敷地内に岩手開発センター(現岩手ソフトウェアセンター)を新設。
- 昭和62年7月 電子式電力量計の生産体制を確立。
- 昭和63年10月 千葉県長生郡長柄町に千葉工場を新設し、蒲田工場を廃止。
- 平成2年4月 東京都品川区(埼玉県入間市に移転)に大崎エンジニアリング株式会社を設立(現連結子会社)。
- 平成3年10月 東京都品川区に大崎エステート株式会社を設立(現連結子会社)。
- 平成7年1月 光カプラ等光通信関連機器の生産体制を確立。
- 平成9年4月 東京都品川区に大崎テクノサービス株式会社を設立(現連結子会社)。
- 平成10年3月 子会社大崎エンジニアリング株式会社が、株式会社マックス(石川県白山市 現商号：株式会社オー・イー・シー金沢)を子会社とする(現連結子会社)。
- 平成12年5月 東京都品川区に大崎電気システムズ株式会社を、岩手県岩手郡雫石町に岩手大崎電気株式会社を設立(ともに現連結子会社)。
同年8月、配・分電盤営業部門及び千葉工場生産部門を大崎電気システムズ株式会社
に、岩手工場生産部門を岩手大崎電気株式会社に、それぞれ営業譲渡。
- 平成14年11月 アイトロン データ・テック株式会社(東京都中央区(品川区に移転) 現商号：大崎データテック株式会社)を子会社とする(現連結子会社)。
- 平成18年11月 大崎エンジニアリング株式会社が、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成19年2月 株式会社エネゲート(大阪市)を子会社とする(現連結子会社)。

3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社及び子会社12社で構成されております。当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に係る当社及び子会社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、下記の主要な事業内容とセグメント情報における事業区分内容とは同一であります。

計測制御機器事業

会社名	事業の内容
当社	電力量計、電流制限器、計器用変成器、監視制御装置、タイムスイッチ及び光通信関連機器等の製造・販売
(株)エネゲート	電力量計の製造・販売・修理・取替及び各種電気機器の製造・販売
大崎電気システムズ(株)	配・分電盤等の製造・販売
岩手大崎電気(株)	電流制限器、タイムスイッチ、監視制御装置等の製造
大崎プラテック(株)	電力量計、電流制限器の部品の製造
大崎データテック(株)	検針システム・機器の開発・販売
大崎テクノサービス(株)	配・分電盤、監視制御装置等の設置・保守等
PT. METBELOSA	電力量計等の製造・販売
その他2社	電力量計等の販売、その他

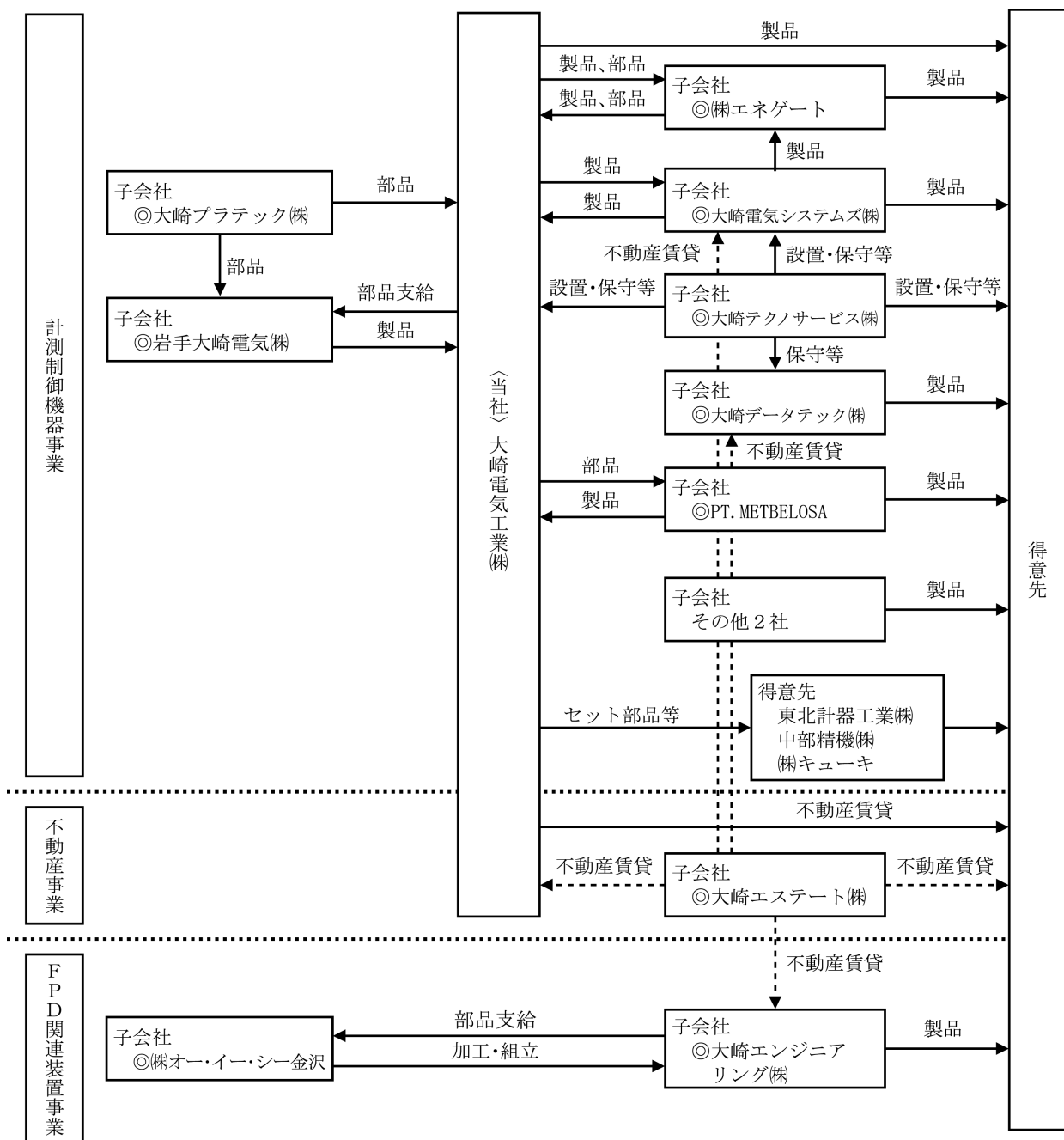
F P D (フラットパネルディスプレイ) 関連装置事業

会社名	事業の内容
大崎エンジニアリング(株)	F P D 関連装置、半導体関連装置他の製造・販売
(株)オー・イー・シー金沢	F P D 関連装置、半導体関連装置他の加工・組立

不動産事業

会社名	事業の内容
当社	不動産の賃貸
大崎エステート(株)	不動産の賃貸

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



◎ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱エネゲート (注) 3, 5	大阪市北区	497	計測制御機器事業	51.0	同社に製品及び部品を販売 同社から製品及び部品を購入 同社から資金を調達 役員の兼任等 5人
大崎電気システムズ㈱	東京都品川区	358	計測制御機器事業	89.9	同社に製品を販売 同社から製品を購入 同社に資金を融資 役員の兼任等 4人
岩手大崎電気㈱ (注) 3	岩手県岩手郡 雫石町	200	計測制御機器事業	100.0	同社に部品を支給 同社から製品を購入 同社に工場を賃貸 同社に資金を融資 役員の兼任等 4人
大崎プラテック㈱	埼玉県入間郡 三芳町	100	計測制御機器事業	100.0	同社から部品を購入 同社から資金を調達 役員の兼任等 5人
大崎データテック㈱	東京都品川区	350	計測制御機器事業	100.0	同社から資金を調達 役員の兼任等 4人
大崎テクノサービス㈱	東京都品川区	30	計測制御機器事業	100.0	当社製品の保守及びサービスを委託 同社から資金を調達 役員の兼任等 4人
PT. METBELOSA (注) 3	インドネシア ジャカルタ市	百万ルピア 31,346	計測制御機器事業	85.0	同社に部品を販売 同社から製品を購入 同社の金融機関からの借入等に対する債務保証 役員の兼任等 5人
大崎エンジニアリング㈱ (注) 3, 4	埼玉県入間市	1,684	FPD関連装置事業	54.0	役員の兼任等 2人
㈱オー・イー・シー金沢	石川県白山市	79	FPD関連装置事業	100.0 (100.0)	—
大崎エステート㈱	東京都品川区	310	不動産事業	100.0	同社から事務所等を賃借 同社に資金を融資 役員の兼任等 3人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 ㈱エネゲートについては、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	18,354百万円
	② 経常利益	2,059 〃
	③ 当期純利益	1,121 〃
	④ 純資産額	18,180 〃
	⑤ 総資産額	23,032 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
計測制御機器事業	1,631(731)
FPD関連装置事業	188(2)
不動産事業	2
合計	1,821(733)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
475(78)	41.2	16.6	6,684

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 従業員は全員、計測制御機器事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しが見られるなど一部に回復の兆しもありましたが、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響等リスク要因は解消されず、足踏み状態が継続しておりました。また、3月11日に発生した東日本大震災は日本経済に深刻な影響を与えております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である電力会社向けの新型電子式電力量計の需要は未だ本格的な普及ペースに達しておりません。その他の製品も、回復が遅れる住宅着工戸数の影響を受け伸び悩んでおります。また、メーカー間の競合状態も依然として厳しく、製品価格の低下が続くなど厳しい状況が継続しております。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界において一部に業績の回復が見られるものの、設備投資については全体として低迷した状況が続いております。なお、東日本大震災の影響は、直接的な損害が軽微であったこと、また期末間近であったこともあり限定的なものに止まりました。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、FPD関連装置事業において回復の動きが出ておりますが、計測制御機器事業の売上高が減少したこと等により前年度比1.7%減の459億7千5百万円となりました。

利益面につきましては、前年度赤字だったFPD関連装置事業が黒字浮上したこと等により前年度水準を大幅に上回りました。この結果、営業利益は前年度比27.0%増の38億2千5百万円、経常利益は前年度比25.8%増の41億5千4百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、震災の影響による有価証券の評価損を特別損失として計上したこと等により前年度比7.4%減の10億2千万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 計測制御機器事業

計測制御機器事業は、電力会社向け新型電子式電力量計等の売上高は増加したものの、盤製品等の売上高は減少しました。利益面では、製品構成の変化ならびに販売費及び一般管理費の減少等により増加しました。この結果、売上高は前年度比3.1%減の418億2千9百万円、営業利益は前年度比3.9%増の34億7千2百万円となりました。

② FPD関連装置事業

FPD関連装置事業は、半導体関連装置の売上高は減少しましたが、FPD関連装置の売上高は回復基調にあります。加えて、製品全般の原価低減ならびに経費削減を図ったことにより、大幅な収支改善となりました。この結果、売上高は前年度比16.4%増の38億1百万円、営業利益は前年度比6億8千3百万円増加し、1億6千8百万円となりました。

③ 不動産事業

不動産事業の売上高は前年度比3.4%増の4億8千3百万円、営業利益は前年度比7.4%減の1億7千万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億3千8百万円を含めて表示しております。また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

分類	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,533	3,959	△574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,370	5	4,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,462	△1,495	△33
現金及び現金同等物の期末残高	10,738	13,197	2,459

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円増加して1億3千1百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億8千8百万円、減価償却費1億9千3百万円、投資有価証券評価損9億4千4百万円、仕入債務の増加額6億4百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加額9億9千2百万円、たな卸資産の増加額4億6千1百万円、法人税等の支払額1億9千万円等の資金減少要因を上回ったことにより3億9千5百万円の資金増加（前年度比5億7千4百万円の収入減）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入20億円、有形固定資産の取得による支出1億7千8百万円等により5百万円の資金増加（前年度比4億3千7百万円の収入増）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の純減少額5億5千7百万円、少数株主への支払いも含めた配当金の支払額8億7千3百万円等により1億4千9百万円の資金減少（前年度比3千3百万円の支出増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注状況（見込み生産を行っているものを除く）及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
計測制御機器事業	38,534	△5.0
FPD関連装置事業	3,891	+80.1
合計	42,426	△0.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
計測制御機器事業	9,090	+10.9	3,822	+45.7
FPD関連装置事業	2,215	△38.3	1,116	△58.7
合計	11,306	△4.1	4,939	△7.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
計測制御機器事業	41,802	△3.1
FPD関連装置事業	3,801	+16.4
不動産事業	371	+1.6
合計	45,975	△1.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
関西電力㈱	16,708	35.7	16,917	36.8
東京電力㈱	5,578	11.9	5,479	11.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 計測制御機器事業

当事業につきましては、主力取引先である電力会社向け製品ではメーカー間の競合状態は厳しさを増しており製品販売価格の低下が続いていることに加え、景気減速の影響から住宅着工戸数が低調に推移していることもあり、厳しい経営環境が続いております。

主力製品の電力量計では、次世代電力量計であるスマートメーターの試験導入や、検討・実験の動きが一部電力会社で始まっております。この流れは今後も拡大し、この度の震災の影響により一部に遅れが出る可能性はありますが、数年後には本格的な普及期を迎えると予測しております。こうした状況の中、電力会社のニーズに適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。スマートメーターに関しても、従来型の電力量計同様のトップシェア獲得に向け、需要の拡大に対応した生産体制の構築を行ってまいります。中期的課題としては、電力量計を単独の計器として使用するだけでなく、自動検針システムをはじめとする総合的なエネルギー計測・管理等の高度化システムの構築に取り組んでまいります。

(2) FPD関連装置事業

当事業につきましては、主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場において、生産拠点の中国・アジア地区へのシフトも相まって事業環境に変化が出てきている状況にあり、既存製品の競争力強化、新製品・新事業の展開、生産体制及び販売・サービス体制の強化をもとにした受注活動の推進が求められております。このような状況を踏まえ、製品の性能・機能などの付加価値を向上させる他、コスト低減を行い競争力を強化してまいります。また、今後用途拡大が予想されるICカード、ICタグや高精細化が求められているカメラ用撮像モジュール、LED照明モジュールなどの成長製品、その他微細電子部品や光学部品の複合実装など新市場向け製造装置の開発と事業展開を強化してまいります。

(3) 不動産事業

当事業につきましては、既存賃貸事業の稼働率の向上及びコスト削減等により、投資利回りを改善していく方針であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

(1) 需要環境の変動によるリスク

当社グループが製造している製品市場(計測制御機器市場、FPD製造装置市場)の予期せぬ変動により製品の需要環境が変化する可能性があります。また、当社グループ製品を販売している国や地域の経済状況の変動により製品の需要環境が変化する可能性があります。製品需要環境の大きな変動による売上高の減少は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料・部品の価格高騰及び入手難によるリスク

当社グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、組立外注品等を購入しておりますが、これらは世界経済の状況や原料産出国の環境により価格の高騰や入手が困難となる事態がおこらないという保証はありません。原材料・部品の価格高騰及び入手難は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価変動によるリスク

当社グループは投資有価証券33億円を保有しておりますが、株価の大幅な下落がおきた場合に投資有価証券評価損が発生しないという保証はありません。大きな投資有価証券評価損は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産価格の変動によるリスク

当社グループは計測制御機器事業、FPD関連装置事業及び不動産事業を行っており土地・建物等の不動産を所有しておりますが、保有している不動産価格の下落は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の不具合によるリスク

当社グループは極めて高い品質管理水準のもと製造を行っておりますが、将来に渡りすべての製品やサービスにおいて、製品の不具合、サービス対応の不備によるリコールや顧客満足度の低下による販売数量の減少がおこらないという保証はありません。大規模なリコールや納入停止につながるような製品の不具合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定顧客への取引集中によるリスク

当社グループの顧客について、計測制御機器事業では主要製品である電力量計、配・分電盤、電流制限器、計器用変成器、監視制御装置及びタイムスイッチの主たる納入先は国内の10電力会社となっております。電力各社に対する売上高の合計は全売上高の過半を占めております。また、FPD関連装置事業では大型薄型テレビ向け実装装置が主力となっております。これらは特定の取引先に対する売上の依存割合が高くなっているため、取引先との取引関係に変化があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約発効日	契約期間
大崎電気工業株式会社（当社） 大崎電気システムズ株式会社（連結子会社）	日東工業株式会社	日本	①カスタム盤、電子機器製品及び情報通信関連製品の分野における品質、コスト、納期面での優位性確保 ②共同発案による新製品の開発 ③専門技術者の相互派遣	平成21年 9月22日	自 平成21年 9月22日 至 平成26年 9月21日

6 【研究開発活動】

当社におきましては、環境変化の激しい時代のニーズに即応して連結子会社を含めたグループ全社での製品開発体制を整備し、フレキシブルな人材活用、研究開発投資を行い新製品の開発・改良を進めております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は16億5千9百万円であります。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 計測制御機器事業

電力量計関連の研究開発では、エネルギー環境の変化に対応して、今後導入の促進が期待されるスマートメーターの研究開発に注力しております。国内の各電力会社が次期電力量計の導入について発表する中で、当社は、電子式電力量計を情報端末器として位置付け、複合化・多機能化・高品質化を目指し、各電力会社のニーズに対応した家庭用計器等の研究・開発を進めております。納入を開始した各種新型電力量計につきましては、現在、製品メニューの幅を広げるべく、シリーズ化の開発を進めるとともに、更なるコストダウンに取り組んでおります。

また、電子式電力量計のコアとなるLSIやマイコンに最新の技術を導入するための要素技術開発にも積極的に取り組んでおります。グローバルで見ても電子式電力量計は、計器単体での導入からスマートメーターの導入へと急速に移行しつつあり、当社としてもこれに対応するために、海外の電力会社向けにスマートメーターのシリーズ化を進めております。

情報通信関連では、ブロードバンド通信の進展に対応する形で光通信、配電線搬送、無線通信など、各種情報通信技術に関する研究開発を進めるとともに、これらの技術を利用したシステム開発や製品開発を行っております。光技術とIP関連技術を応用した大口需要家向け自動検針端末等を電力会社に納入中ですが、現在、これらの技術を活かし、更なる製品展開に向けた開発を行っております。

一般市販向け機器関連につきましては、省エネ時代に即したエネルギーソリューション事業として、当社のデマンドコントロール装置を核とした、デマンド・マネジメント・サービスの開発および全国の電気保安協会や一般顧客に向けたネットワーク対応のデマンドコントロール装置のシリーズ化開発を展開中です。

また、アイドリングストップ給電スタンドのシリーズ化開発も行っております。

ハンディターミナル検針事業につきましては、他社との差別化を狙った新たな製品の開発を進めており、専門メーカーとして地位を強化してまいります。また、スマートグリッドに絡み、ハンディ検針業務の強みを活かした無線応用製品の開発を進めており、電力を中心にガス・水道の各事業領域において無線検針の拡大を図ってまいります。

なお、当事業の研究開発費は15億8千万円であります。

(2) FPD関連装置事業

当事業につきましては、FPDのモジュール実装工程および微細半導体の実装工程に使用される製造装置を主な製品として開発しております。

FPDのモジュール実装工程においては、高精細化等に対応した商品の品質向上が重要であり、実装工程における検査技術の向上が求められております。また、商品の小型化、薄型化に伴い、実装される半導体の微細化、薄型化が進み、微細薄型部品に対する実装技術の向上も求められております。このため研究開発活動は、このような性能向上の要求を自社開発で実現し、開発された要素技術を自社製品に搭載する応用開発が主となっております。

これらの技術開発は、各種装置の共通的な要素技術開発であり、一般管理費で計上し、当連結会計年度における計上額は7千8百万円であります。個別のオーダー対応で発生するカスタム開発に係る費用は、主として個別オーダーの製造原価で処理しております。ただし、製造原価のうち研究開発部分を特定することは困難であるため、研究開発費を区分集計しておりません。

(3) 不動産事業につきましては、研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	増 減
総資産額(百万円)	61,665	63,051	1,385
負債合計額(百万円)	23,086	23,749	663
純資産額(百万円)	38,578	39,301	722
自己資本比率(%)	39.8	39.7	△0.1

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が5億7千2百万円、有形固定資産が2億4千2百万円、投資有価証券が9億7百万円それぞれ減少しましたが、預け金が10億3千1百万円、受取手形及び売掛金が9億7千3百万円、たな卸資産が4億5千1百万円それぞれ増加したこと等により、前年度末と比較して13億8千5百万円増加し、630億5千1百万円となりました。

負債合計は、長・短借入金が5億5千7百万円、流動負債の「その他」が13億4千1百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が20億3千1百万円、リース債務が4億6千4百万円増加したこと等により、前年度末と比較して6億6千3百万円増加し、237億4千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加5億7千1百万円、少数株主持分の増加1億8千9百万円等により、前年度末と比較して7億2千2百万円増加し、393億1百万円となりました。

なお自己資本比率は、前年度末と比較して0.1ポイント減少し、39.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

① 電力会社向け製品について

主要取引先である電力会社各社の設備投資は下げ止まりが見られ、当社製品の需要も徐々に回復傾向にありました。しかしながら、住宅着工戸数の回復速度が遅いこと、競合他社との競争激化により今後も電子式電力量計を中心に販売価格の低下が予想されるなど、当社にとりましては厳しい経営環境が続くものと思われまます。また、東日本大震災は当社の主要顧客である電力会社に大きな損害をもたらしている他、部品・資材の入手状況、工場の操業に必要な電力の供給状況、ならびに競合他社の操業状況等の不確定要因が重なっております。

主力製品である電力量計につきましては、家庭用電力量計は一部電力会社で導入が始まっている新型の電子式電力量計、産業用電子式電力量計の販売数量は増加しましたが、景気減速による住宅着工戸数の減少等により従来型の電子式電力量計の販売数量は伸び悩みました。

家庭用電子式電力量計の今後の状況につきましては、次世代計器として注目されている高性能電子式電力量計（スマートメーター）の需要は拡大していくものと思われまます。既に一部電力会社で導入が始まっているほか、実証実験や試験導入を始める電力会社も相次いでおり、震災による遅れも考えられますが、数年後には本格的な普及期に入る可能性があります。当社では開発に注力していくと共に生産体制の構築を行ってまいります。

数量増加が見込まれる電子式電力量計につきましては、今後とも低コストかつ多機能で信頼性の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。生産部門ではなお一層の原価低減に向け材料や部品のコスト削減を始め製造工程の改善を図るなど徹底したコストダウンを進め競争力の強化に努めてまいります。

② FPD関連装置事業について

当事業は、主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場において、フラットパネルテレビや半導体関連などの設備投資抑制の影響が大きい状況のもとで推移しております。

景気の先行きが見通せない厳しい事業環境にありますが、技術における優位性を更に強化し、基盤事業であるFPD関連装置事業を継続的・安定的に成長させ、また、今後更に成長が期待できる微細部品実装などの半導体関連装置市場において、お客様の満足度を向上させることを狙いとした新規事業展開を積極的に推進し、実装装置業界の中でのリーディングカンパニーを目指してまいります。

なお、上記において将来予想に関する記述は、当社が有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと異なることがあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力の維持・増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度は16億4千1百万円の設備投資を実施いたしました。

計測制御機器事業では電力量計関連設備を中心に15億6千8百万円、FPD関連装置事業では4千1百万円、不動産事業では3千1百万円投資いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉事業所 (埼玉県三芳町)	計測制御機器事業	生産・ 研究設備	590	844	110 (41,789)	239	1,786	344
本社 (東京都品川区)	計測制御機器事業	その他設備	613	23	285 (440)	152	1,074	99
賃貸用不動産 (東京都大田区 他1ヶ所)	不動産事業	土地・建物	730	—	897 (5,564)	—	1,627	—

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 賃貸用不動産は、連結子会社以外へ賃貸しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エネゲート	本社・工場 (大阪市北区)	計測制御機器 事業	生産設備	457	61	369 (2,595)	70	958	200
(株)エネゲート	千里丘事業所 (大阪府摂津市)	計測制御機器 事業	生産設備	1,130	583	4,884 (32,063)	207	6,805	267
(株)エネゲート	尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	計測制御機器 事業	生産設備	113	43	711 (5,801)	25	893	105
(株)エネゲート	京都事業所 (京都市南区)	計測制御機器 事業	生産設備	82	35	606 (4,195)	20	745	71
大崎電気システムズ(株)	千葉工場 (千葉県長柄町)	計測制御機器 事業	生産設備	220	63	168 (31,316)	5	457	98
大崎エンジニアリング(株)	本社・テクニカルセンター (埼玉県入間市)	FPD関連装置 事業	生産設備	933	34	915 (9,427)	24	1,907	145
大崎エステート(株)	賃貸用不動産 (東京都港区 他3ヶ所)	不動産事業	土地・建物	1,387	—	2,395 (3,263)	2	3,786	—

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 大崎エステート(株)の賃貸用不動産は、一部を除き連結会社以外へ賃貸しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PT. METBELOSA	本社・工場 (インドネ シア・ジャ カルタ市)	計測制御機器 事業	生産設備	33	60	4 (17,785)	22	120	151

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱エネゲー ト	千里丘事業所 (大阪府摂津 市)	計測制御機器 事業	工場更新	1,319	—	自己資金	平成23年 7月	平成24年 4月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,550,684	38,550,684	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	38,550,684	38,550,684	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成19年2月14日 取締役会決議）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数(個)	4,500 (注) 4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記転換価額で除した数	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,423 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	自 2007年3月19日 至 2012年2月20日 (チューリッヒ時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,423 資本組入額 712	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債からの分離譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項	(注) 2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,500 (注) 4	同左

(注) 1 転換価額は、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合その他一定の場合にも適宜調整されることがあります。

- 2 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

- 3 当社が組織再編成等（合併、会社分割、株式交換又は株式移転、資産譲渡、その他の会社再編成手続きで本新株予約権付社債又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものを総称して「組織再編成等」という。）を行う場合、交付される承継会社等（組織再編成等における相手方であって、本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称して「承継会社等」という。）の新株予約権の内容は下記のとおりとします。
- ①新株予約権の数
残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
 - ②新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
 - ③新株予約権の目的である株式の数
交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編成等の条件等を勘案のうえ本新株予約権付社債の要項などを参照して決定する。
 - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。
 - ⑤新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編成等の効力発生日から当該効力発生日の14日後の日までの間の当社又は承継会社等が指定する日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - ⑥その他の新株予約権の行使の条件
各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - ⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
会社計算規則に基づき算定した額とする。
- なお、当社は、本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。
- 4 当社は、2007年3月5日に2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を6,000百万円（新株予約権の数 6,000個）発行しましたが、以下のとおり買入消却を実施しました。
- ①買入消却実施日 2008年12月18日
 - ②買入消却額面総額 1,500百万円（新株予約権の数 1,500個）
 - ③買入消却後残存額面総額 4,500百万円（新株予約権の数 4,500個）

② 株式報酬型新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(イ) 第1回株式報酬型新株予約権 (平成21年8月5日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	759	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,900 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年9月16日 至 平成51年9月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 933 資本組入額 467	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とします。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の行使の条件

当社取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できます。また、保有する全ての新株予約権を一度に行使し、1個の新株予約権の一部行使はできません。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「組織再編成行為」という。）をする場合、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付します。

①交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

②新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類及び数

株式の種類は再編成対象会社の普通株式とする。また、付与する普通株式の数は組織再編成行為の条件等を勘案のうえ決定する。

③新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

当該各新株予約権の目的となる株式数に再編成対象会社の株式1株当たり1円を乗じて得られる金額とする。

④新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」の末日までとする。

⑤新株予約権の行使の条件

上記(注)2に準じて決定する。

⑥新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要する。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金会社計算規則に基づき算定した額とする。

(ロ) 第2回株式報酬型新株予約権 (平成22年7月13日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,020	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月7日 至 平成22年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 665 資本組入額 333	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とします。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の行使の条件

当社取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できます。また、保有する全ての新株予約権を一度に行使し、1個の新株予約権の一部行使はできません。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「組織再編成行為」という。）をする場合、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付します。

①交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

②新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類及び数

株式の種類は再編成対象会社の普通株式とする。また、付与する普通株式の数は組織再編成行為の条件等を勘案のうえ決定する。

③新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

当該各新株予約権の目的となる株式数に再編成対象会社の株式1株当たり1円を乗じて得られる金額とする。

④新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」の末日までとする。

⑤新株予約権の行使の条件

上記(注)2に準じて決定する。

⑥新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要する。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金会社計算規則に基づき算定した額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日 から 平成9年3月31日	1,382	38,550	510	4,686	509	4,768

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	42	41	122	76	1	3,718	4,000	—
所有株式数 (単元)	—	11,602	843	9,440	2,516	1	13,822	38,224	326,684
所有株式数 の割合(%)	—	30.35	2.21	24.70	6.58	0.00	36.16	100.00	—

(注) 自己株式1,132,183株は「個人その他」に1,132単元、「単元未満株式の状況」に183株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,810	4.69
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	1,779	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,552	4.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,475	3.82
大崎電気工業取引先持株会	東京都品川区東五反田2丁目10-2 東五反田スクエア	1,205	3.12
渡邊佳英	東京都港区	1,163	3.01
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通2丁目1-82	1,109	2.87
富国生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,104	2.86
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1	1,020	2.64
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,000	2.59
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,000	2.59
計	—	14,220	36.88

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,132千株(2.93%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,132,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 280,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,812,000	36,812	—
単元未満株式	普通株式 326,684	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	38,550,684	—	—
総株主の議決権	—	36,812	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目10番2号	1,132,000	—	1,132,000	2.93
(相互保有株式) 株式会社キューキ	福岡県福岡市南区清水 4丁目19-18	280,000	—	280,000	0.72
計	—	1,412,000	—	1,412,000	3.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを、取締役会において決議したものであります。

(イ) 第1回株式報酬型新株予約権（平成21年8月5日 取締役会決議）

決議年月日	平成21年8月5日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(ロ) 第2回株式報酬型新株予約権（平成22年7月13日 取締役会決議）

決議年月日	平成22年7月13日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	9,797	7
当期間における取得自己株式	600	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	3,500	1	—	—
保有自己株式数	1,132,183	—	1,132,783	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置づけており、株主に対し安定的な配当を継続することを前提として、更に業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、長期的な企業価値の拡大を目指し、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とするとともに、今後の事業展開に有効活用し業績の向上に努めてまいります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり12円（うち中間配当金6円）としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	224	6.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	224	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,367	1,313	775	1,096	942
最低(円)	805	357	340	664	506

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	691	692	724	802	862	787
最低(円)	577	598	631	696	740	506

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		渡 邊 佳 英	昭和23年 7月31日生	昭和52年 1月 株式会社野村総合研究所入社 " 55年 7月 当社入社取締役 " 59年 7月 常務取締役営業本部長 " 61年 1月 常務取締役システム・機器事業部 長兼新製品開発室長 " 61年 7月 専務取締役システム・機器事業部 長兼新製品開発室長 " 62年 6月 取締役副社長(代表取締役) " 63年11月 取締役社長(代表取締役) 平成元年 1月 東北計器工業株式会社取締役(現 任) " 元年 3月 九州電機製造株式会社(現株式会 社キューキ)取締役(現任) " 2年 4月 大崎エンジニアリング株式会社代 表取締役社長 " 10年 4月 同代表取締役会長 " 17年 6月 同取締役会長 " 19年 2月 株式会社エネグート取締役(現任) " 19年 6月 大崎エンジニアリング株式会社取 締役名誉会長(現任) " 21年 1月 当社取締役会長(代表取締役) (現任) 大崎電気システムズ株式会社代表 取締役会長(現任)	平成22年 6月から 2年	1,163
取締役社長 代表取締役		松 井 義 雄	昭和16年 2月25日生	平成14年 4月 野村証券株式会社顧問 " 14年 6月 当社監査役 " 16年 6月 取締役副社長(代表取締役) " 21年 1月 取締役社長(代表取締役)(現任)	平成22年 6月から 2年	32
取締役副社長 代表取締役	技術開発 本部長 生産管掌	渡 辺 光 康	昭和30年 5月 2日生	昭和58年 8月 株式会社野村総合研究所入社 " 61年 8月 当社入社 " 62年 6月 埼玉工場長 " 63年 6月 取締役埼玉工場長 平成2年 6月 取締役電力事業部副事業部長兼埼 玉工場長 " 4年 6月 取締役システム・機器事業部長兼 技術開発本部副本部長 " 6年 6月 常務取締役技術開発本部長 " 12年 5月 大崎電気システムズ株式会社代 表取締役会長 " 16年 6月 当社専務取締役 " 21年 1月 取締役副社長(代表取締役) " 22年 6月 取締役副社長(代表取締役) 技術 開発本部長、生産管掌(現任)	平成22年 6月から 2年	454
常務取締役	営業・管理 管掌	木 村 雪 男	昭和23年 7月17日生	平成18年 6月 東電設計株式会社常務取締役 " 20年 6月 当社入社常務取締役営業・管理管 掌(現任)	平成22年 6月から 2年	5
常務取締役	営業本部長	川 端 晴 幸	昭和23年 2月 1日生	昭和45年 4月 当社入社 平成4年 6月 電力営業第一部長 " 12年 6月 取締役営業本部電力一部長兼マー ケティング室長 " 14年 5月 取締役営業本部マーケティング室 長兼システム・機器部長、特機部 担任 " 16年 6月 常務取締役管理本部長兼総務部長 " 17年 6月 常務取締役管理本部長 " 23年 6月 常務取締役営業本部長(現任)	平成22年 6月から 2年	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営戦略室長	高野 澄 雄	昭和25年6月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年1月 経理部長 " 12年6月 取締役経営企画室長 " 20年1月 取締役経営戦略室長 " 22年6月 常務取締役経営戦略室長(現任)	平成22年 6月から 2年	9
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	根 本 和 郎	昭和28年10月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長 " 17年6月 総務部長 " 18年6月 取締役総務部長兼人事部長 " 19年6月 取締役管理本部副本部長兼総務部 長兼人事部長 " 23年6月 常務取締役管理本部長兼総務部長 (現任)	平成22年 6月から 2年	7
取締役	生産本部長	沼 崎 邦 明	昭和27年7月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 大崎プラテック株式会社代表取締 役社長 " 18年6月 当社生産本部製造部長 " 19年7月 理事生産本部副本部長兼製造部長 " 20年6月 取締役生産本部副本部長 " 23年6月 取締役生産本部長(現任)	平成22年 6月から 2年	4
取締役	管理本部 副本部長 兼経理部長	山 中 利 雄	昭和25年6月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年12月 岩手大崎電気株式会社代表取締役 社長 " 14年11月 大崎データテック株式会社取締役 管理部長 " 17年6月 当社経理部長 " 19年6月 取締役経理部長 " 23年6月 取締役管理本部副本部長兼経理部 長(現任)	平成22年 6月から 2年	8
取締役	技術開発本部 副本部長 兼研究開発 センター長	駒 沢 聰	昭和30年2月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年7月 岩手研究開発センター長 " 12年1月 研究開発センター通信グループマ ネジャー " 19年6月 研究開発センター長兼通信グルー プマネジャー " 21年6月 取締役研究開発センター長兼通信 グループマネジャー " 22年4月 取締役研究開発センター長 " 22年6月 取締役技術開発本部副本部長兼研 究開発センター長(現任)	平成22年 6月から 2年	3
取締役	営業本部 副本部長兼 情報通信部長	水 田 茂	昭和25年10月2日生	平成19年4月 株式会社守谷商会取締役執行役員 営業総括室担当 " 19年7月 当社入社理事営業本部電力三部 " 20年7月 理事営業本部副本部長 " 20年11月 理事営業本部副本部長兼情報通信 事業部副事業部長 " 21年4月 理事営業本部副本部長兼情報通信 部長 " 22年6月 取締役営業本部副本部長兼情報通 信部長(現任)	平成22年 6月から 2年	1
取締役	営業本部 副本部長兼 電力二部長	横 井 博 幸	昭和29年8月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年1月 営業本部電力一部長 " 18年6月 営業本部電力三部長 " 20年7月 営業本部電力二部長 " 21年7月 理事営業本部電力二部長 " 23年6月 取締役営業本部副本部長兼電力二 部長(現任)	平成23年 6月から 1年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部 副本部長兼 品質保証部長	大畑 正和	昭和27年10月7日生	昭和46年4月 平成18年6月 " 22年7月 " 23年6月	当社入社 岩手大崎電気株式会社代表取締役 社長 当社理事生産本部品質保証部長 取締役生産本部副本部長兼品質保 証部長(現任)	平成23年 6月から 1年	1
取締役		飛澤 久夫	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 平成12年1月 " 12年6月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 21年4月 " 23年6月	当社入社 技術開発本部副本部長兼研究開発 センター長 取締役技術開発本部副本部長兼研 究開発センター長 取締役営業本部副本部長兼マーケ ティング室長兼システム・機器部 長 取締役営業本部長兼マーケティング 室長 常務取締役営業本部長 常務取締役営業本部長兼情報通信 事業部長 常務取締役営業本部長 取締役(現任)、株式会社エネゲー ト代表取締役副社長(現任)	平成22年 6月から 2年	9
常勤監査役		吉野 伸	昭和25年6月26日生	平成13年4月 " 15年8月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 22年6月	株式会社東芝社会インフラシステ ム社制御・計測システム技師長 当社入社技術開発本部副本部長 取締役技術開発本部長 常務取締役技術開発本部長兼研究 開発センター長 常務取締役技術開発本部長 常勤監査役(現任)	平成22年 6月から 4年	8
監査役		高橋 健一郎	昭和20年6月15日生	平成4年9月 " 11年1月 " 11年6月 " 16年7月 " 17年4月 " 20年6月	三菱ブアナ銀行スラバヤ支店長 当社入社PT. METBELOSA取締役社長 代行 PT. METBELOSA取締役社長 当社理事事業ネットワーク推進室 長 理事国際事業部長 監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	11
監査役		阿蒜 達雄	昭和15年12月25日生	平成13年4月 " 14年6月 " 14年12月 " 16年5月 " 18年5月	SMBCコンサルティング株式会社代 表取締役会長 当社監査役(現任) SMBCコンサルティング株式会社代 表取締役会長兼社長 財団法人日本タイ協会理事長 同理事	平成23年 6月から 4年	—
監査役		山本 滋彦	昭和22年8月1日生	平成19年3月 " 19年6月 " 19年9月 " 20年6月	株式会社ジャフコ経管理事 NECリース株式会社(現NECキャピ タルソリューション株式会社)社 外取締役(現任) 株式会社エグゼクティブ・パート ナーズ理事(現任) 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	—
計							1,758

(注) 1 取締役会長渡邊佳英、取締役副社長渡辺光康の両氏は兄弟であります。

2 監査役のうち、阿蒜達雄、山本滋彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする利害関係者の利益を重視し、永続的な企業価値の最大化を実現していく上で、コーポレート・ガバナンスの充実を極めて重要な経営課題であると認識しております。今後も一層の経営の効率性、透明性を高め、公正な経営の実現に取り組んでまいります。また、経営の透明性を高めるため積極的かつ迅速な情報開示に努め、インターネットを通じた企業内容の開示などディスクロージャーの充実に努めてまいります。

② 企業統治の体制の概要等

a コーポレート・ガバナンスの体制

当社は監査役制度を採用しております。当社は、監査役会を設置し社外監査役を含めた監査役による監査体制が、経営監視機能として適当であると考えております。監査役は4名のうち2名が社外監査役となっております。

取締役は14名で社外取締役は選任しておりませんが、取締役14名のうち3名は外部の企業出身者であり、それぞれ客観的な視点を踏まえながら経営に参画しております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務の執行状況を監督する機関と位置づけております。取締役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じて開催し、経営環境の変化に機動的に対応し効率的な運営に努めております。また、取締役会の補佐機能として、原則として常務取締役以上で構成される経営会議を原則週1回開催し、日常の業務執行に関する意思決定ならびに経営課題等に関する論議を行っております。

コンプライアンス（法令遵守）につきましては、すべての法令及び社会的規範の遵守に向けコンプライアンス委員会を設置し、趣旨の徹底を図るため大崎電気グループ企業行動憲章及びコンプライアンス・マニュアルを定め、遵守意識向上ならびに体制の整備を推進しております。なお法律上、会計上の問題に関しましては、顧問弁護士、公認会計士等の有識者のアドバイスを適宜受け法令遵守に努めております。

b 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、業務の適正を確保するための体制を以下の通り整備しております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス委員会を設置し、役職員が法令・定款、社内規程及び社会規範等を遵守するための大崎電気グループ企業行動憲章及びコンプライアンス・マニュアルを定め、その周知徹底と遵守の推進を図る。
- ・ヘルプライン制度責任者（取締役社長）及び担当者は、その適切な運営により、役職員の法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制の強化に努める。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱については、取締役会規程ほか社内規程に従い、職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。
- ・取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各部署及び各委員会（コンプライアンス、品質管理、環境保全、P L、安全保障輸出管理）はリスク管理規程及びリスクマネジメント基本方針に基づき、リスクの特定、分析、評価を行いリスクマップを作成する。また、認識されたリスクに対し必要な対策を講じリスクの低減を図る。
- ・経営監査室を設置し、取締役社長を責任者として内部監査を実施する。
- ・経営監査室は、内部監査により各部門ごとのリスク管理状況を監査する。その結果を定期的に取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議決定する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・毎期初に役職員が共有する全社的な目標を定め、この目標達成に向けて各部門が具体的な年度事業計画を策定する。また、月次・四半期ごとに目標の達成をレビューし、結果をフィードバックすることにより、業務の有効性・効率性を確保する。
- ・取締役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じて開催し、経営環境の変化に機動的に対応し効率的な運用に努める。
- ・原則として常務取締役以上で構成される経営会議を原則週1回開催し、企業集団に影響を及ぼす経営課題等について多面的な検討、協議を行う。その結果、取締役会にて決議すべき事項については、改めて付議、審議を行う。
- ・日常業務は、職務権限規程、稟議規程等に基づき業務を遂行する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・経営戦略室は、大崎電気グループ経営管理規程に基づき、関係部署と連携し、子会社各社における内部統制体制の実効性を高めるための諸施策を立案・実施し、子会社への指導・支援等を行う。
- ・経営監査室は、子会社各社と協議のうえ内部監査を計画的に実施して業務の適正性や効率性を監査し、コンプライアンス体制の強化・改善を図る。
- ・グループヘルプライン制度により、企業集団における役職員の法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制の強化に努める。
- ・財務報告に係る内部統制基本方針に基づき業務を運営し、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保する。
- ・反社会的勢力対応マニュアルを制定するほか取引基本契約書等に暴力団排除条項を導入し、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(ヘ) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役会の職務を補助すべき専任の使用人を配置することとする。
- ・監査役会の職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役会の指揮命令下で職務を遂行し、その人事異動については監査役会の同意を得る。

(ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正の事実または企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。
- ・取締役及び使用人は、法定の事項に加え、企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、グループヘルプライン制度による通報状況及びその内容を遅滞なく監査役会に報告する。

(チ) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、業務の適正を確保するため、取締役会、経営会議等重要な会議への監査役会の出席を確保する。
- ・代表取締役は監査役と定期的に意見交換する機会を確保する。

③ 各監査と内部統制部門

監査役監査は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い各監査役が実施しております。

監査役は、経営監視機能として、取締役会及び幹部会等の重要な会議に出席するほか、常勤の監査役は経営会議に出席し、日常の監査活動を行っております。また、代表取締役とは定期的な会合を設け意見交換を行っております。

監査役は、各本部・事業部・室及び当社グループ会社について監査を行うとともに、会計監査人である監査法人原会計事務所が行う監査に随時立ち会い、監査に関する報告・説明を求め、さらに必要に応じて情報・意見交換を行って監査の質を高めております。

なお、監査役会には、監査役の職務を補佐すべき使用人1名を専属スタッフとして配置しており、資料の事前配付、事前説明及び報告等の業務サポートを行っております。

内部監査については、独立した組織として取締役社長を責任者とする経営監査室を設置し、有資格の監査員2名を配置しております。同室では当社及び子会社の内部監査を計画的に実施し、業務の適正性や効率性、リスク管理の状況を監査するとともに、その結果を定期的に取り締役に報告し、取締役会においてコンプライアンス及びリスク管理の強化・改善策を審議決定しております。

また、コンプライアンス体制をさらに強化するため、内部通報制度として経営監査室を窓口とする大崎電気グループヘルプライン制度を導入しております。経営監査室からは、ヘルプライン制度による通報状況及びその内容を遅滞なく取締役会に報告しております。

会計監査については、監査法人原会計事務所から子会社を含めて四半期毎にレビューまたは監査を受けております。

上記の監査役監査、内部監査及び会計監査は、情報交換・打合せ等を密に行い、監査の充実に努めております。

内部統制部門としては、総務部がコンプライアンス及びリスク管理等を所管し、経理部が財務報告に係る内部統制を所管しております。監査役及び経営監査室は、内部統制部門と取締役会、幹部会や内部統制（J-SOX）委員会（傘下組織を含む）等の会議を通じて情報・意見交換を行っております。

また、内部統制部門と会計監査人との関係は、経理部については、会計監査及び財務報告に係る内部統制の監査を通じて経常的に会議や情報交換等を行っており、総務部については、監査後の定例会議のほか、必要に応じて会計監査人との情報交換の場を設けております。

④ 社外役員

当社では、監査役4名のうち社外監査役2名が社外からのチェック機能を果たしており、社外監査役を含めた監査役による監査体制が、経営監視機能として適当であると考えております。このため、当社は豊富な経営経験や実務知識ならびにこれらにもとづく高い見識を有している方を社外監査役として選任しており、第三者の立場から当社の業務執行に対する適切な監査が期待できるものと考えております。

当社と社外監査役との間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他特別の利害関係はなく、社外監査役は経営者や利害関係者の利益に偏ることなく、経営の客観性や中立性の確保を図っております。

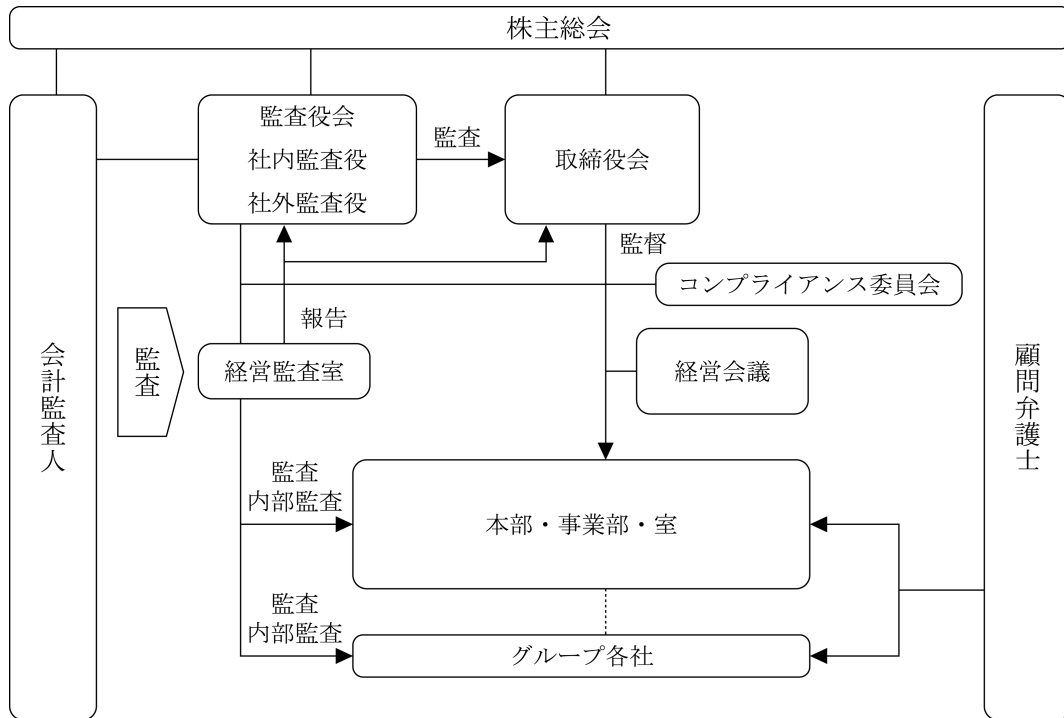
また、当社は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員を独立役員として位置づけ、社外監査役2名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役は、取締役会及び幹部会等の重要な会議に出席するほか、代表取締役との定期的な会合で意見の交換を行い、適宜各本部・事業部・室及び当社グループ会社の往査を実施し、監査の充実に図っております。

また、社外監査役は、他の監査役と同様に、会計監査人、経営監査室及び内部統制部門と会議等を通じて、情報・意見交換を行っております。

なお、当社では、社外取締役は選任しておりません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



⑤ 役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役	337	269	67	16
監査役(社外監査役を除く)	37	37	—	3
社外役員	17	17	—	2
計	392	324	67	21

- (注) 1. 上記の員数には、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記社外役員は社外監査役に対する報酬額であります。
4. ストックオプションは、取締役に対し付与した株式報酬型新株予約権に係る当事業年度の費用の額を計上しております。

b 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等の額については、株主総会にてそれぞれの報酬総額の年額限度についての決議を受け、各取締役については取締役会の授権を得た取締役会長及び取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,557百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京電力株式会社	264,967	660	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,283,730	629	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
あいおい損害保険株式会社	900,124	433	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
中部電力株式会社	106,872	249	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
関西電力株式会社	100,000	214	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
九州電力株式会社	98,938	201	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
三菱鉛筆株式会社	145,000	201	事業上の関係強化のため株式を保有しているものであります。
日東工業株式会社	125,800	122	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社東京エネシス	150,000	96	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
東北電力株式会社	48,325	95	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
イヌイ倉庫株式会社	110,000	56	事業上の関係強化のため株式を保有しているものであります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,283,730	492	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	171,023	323	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
中部電力株式会社	106,872	197	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
三菱鉛筆株式会社	145,000	191	事業上の関係強化のため株式を保有しているものであります。
関西電力株式会社	100,000	181	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
九州電力株式会社	98,938	160	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
東京電力株式会社	264,967	123	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
日東工業株式会社	125,800	120	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社東京エネシス	150,000	82	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
東北電力株式会社	48,325	67	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
イヌイ倉庫株式会社	110,000	56	事業上の関係強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社丹青社	107,000	41	事業上の関係強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社テーオーシー	125,000	41	事業上の関係強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,274	26	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
鹿島建設株式会社	113,987	26	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
マックスバリュ中部株式会社	31,500	24	事業上の関係強化のため株式を保有しているものであります。
北陸電力株式会社	10,197	19	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社アーレスティ	24,150	17	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社りそなホールディングス	8,100	3	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。

(注) 1 当社が保有する特定投資株式は全19銘柄であり、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含めて全銘柄を記載しております。

2 みなし保有株式は保有しておりません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	412	318	7	—	△38

⑦ 会計監査の状況

当社は、監査法人原会計事務所と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査を執行した公認会計士は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
横田純二、六本木浩嗣
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
会計士補等 4名
その他 1名

⑧ 当社定款における定め概要

- ・取締役の員数を15名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。
- ・自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。
- ・株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。
- ・中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	—	38	—
連結子会社	18	—	14	—
計	54	—	52	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査時間及び監査内容等の要素を勘案し、監査役会の同意を得た上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人原会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報収集に努めております。また、公益財団法人財務会計基準機構が行っている研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,484	5,912
預け金	6,253	7,285
受取手形及び売掛金	10,517	11,490
商品及び製品	2,008	1,911
仕掛品	1,730	2,190
原材料及び貯蔵品	2,027	2,115
繰延税金資産	959	944
その他	1,079	1,037
貸倒引当金	△79	△54
流動資産合計	30,981	32,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,093	19,086
減価償却累計額	△11,901	△12,263
建物及び構築物（純額）	7,191	6,823
機械装置及び運搬具	10,605	11,022
減価償却累計額	△8,754	△9,101
機械装置及び運搬具（純額）	1,850	1,921
土地	12,279	12,236
建設仮勘定	206	358
その他	7,050	7,317
減価償却累計額	△6,073	△6,395
その他（純額）	976	922
有形固定資産合計	※2 22,504	22,261
無形固定資産	657	534
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,208	※1 3,300
繰延税金資産	547	669
前払年金費用	141	286
その他	2,629	3,172
貸倒引当金	△5	△7
投資その他の資産合計	7,520	7,422
固定資産合計	30,683	30,218
資産合計	61,665	63,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,149	5,181
短期借入金	※2 650	1,784
1年内償還予定の社債	—	4,500
未払法人税等	966	823
賞与引当金	1,211	1,267
役員賞与引当金	17	15
製品保証引当金	26	26
関係会社損失引当金	100	—
その他	※3 4,013	2,671
流動負債合計	10,134	16,270
固定負債		
社債	4,500	—
長期借入金	※2 2,196	505
リース債務	850	1,315
長期末払金	692	668
退職給付引当金	912	1,193
役員退職慰労引当金	198	226
負ののれん	1,092	936
繰延税金負債	2,415	2,409
その他	94	224
固定負債合計	12,952	7,479
負債合計	23,086	23,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,768	4,770
利益剰余金	16,114	16,685
自己株式	△499	△505
株主資本合計	25,070	25,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45	△117
為替換算調整勘定	△462	△487
その他の包括利益累計額合計	△507	△605
新株予約権	74	138
少数株主持分	13,941	14,131
純資産合計	38,578	39,301
負債純資産合計	61,665	63,051

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	46,774	45,975
売上原価	34,453	33,049
売上総利益	12,321	12,925
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,310	※1, ※2 9,100
営業利益	3,011	3,825
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	89	99
負ののれん償却額	156	156
助成金収入	52	23
雑収入	90	119
営業外収益合計	423	430
営業外費用		
支払利息	63	51
為替差損	7	11
コミットメントフィー	24	18
売上割引	—	10
雑損失	38	9
営業外費用合計	133	101
経常利益	3,301	4,154
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 3
会員権売却益	6	0
貸倒引当金戻入額	—	2
特別利益合計	9	6
特別損失		
固定資産除却損	※4 39	※4 47
投資有価証券評価損	—	944
会員権評価損	6	6
事業構造改善費用	124	142
特別退職金	—	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	154
関係会社株式評価損	205	—
関係会社損失引当金繰入額	100	—
退職給付制度終了損	41	—
特別損失合計	517	1,322
税金等調整前当期純利益	2,794	2,838
法人税、住民税及び事業税	1,130	1,265
法人税等調整額	242	△65
法人税等合計	1,372	1,199
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,639
少数株主利益	320	619
当期純利益	1,101	1,020

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△75
為替換算調整勘定	—	△29
その他の包括利益合計	—	※2 △104
包括利益	—	※1 1,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	922
少数株主に係る包括利益	—	612

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,686	4,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,686	4,686
資本剰余金		
前期末残高	4,768	4,768
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	4,768	4,770
利益剰余金		
前期末残高	15,518	16,114
当期変動額		
剰余金の配当	△505	△449
当期純利益	1,101	1,020
当期変動額合計	595	571
当期末残高	16,114	16,685
自己株式		
前期末残高	△452	△499
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△7
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△46	△5
当期末残高	△499	△505
株主資本合計		
前期末残高	24,521	25,070
当期変動額		
剰余金の配当	△505	△449
当期純利益	1,101	1,020
自己株式の取得	△46	△7
自己株式の処分	—	3
当期変動額合計	548	566
当期末残高	25,070	25,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△248	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	△72
当期変動額合計	203	△72
当期末残高	△45	△117
為替換算調整勘定		
前期末残高	△518	△462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	△25
当期変動額合計	56	△25
当期末残高	△462	△487
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△766	△507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	△98
当期変動額合計	259	△98
当期末残高	△507	△605
新株予約権		
前期末残高	—	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	64
当期変動額合計	74	64
当期末残高	74	138
少数株主持分		
前期末残高	14,040	13,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98	189
当期変動額合計	△98	189
当期末残高	13,941	14,131
純資産合計		
前期末残高	37,795	38,578
当期変動額		
剰余金の配当	△505	△449
当期純利益	1,101	1,020
自己株式の取得	△46	△7
自己株式の処分	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	155
当期変動額合計	783	722
当期末残高	38,578	39,301

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,794	2,838
減価償却費	2,069	1,993
負ののれん償却額	△156	△156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	56
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△2
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△88	0
関係会社損失引当金の増減額 (△は減少)	100	△100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47	284
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△717	28
長期未払金の増減額 (△は減少)	692	△23
受取利息及び受取配当金	△124	△131
支払利息	63	51
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△3
固定資産除却損	39	47
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	944
会員権売却損益 (△は益)	△6	△0
会員権評価損	6	6
事業構造改善費用	124	142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	154
関係会社株式評価損	205	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△322	△992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,453	△461
仕入債務の増減額 (△は減少)	△923	604
前受金の増減額 (△は減少)	4	—
その他	△132	7
小計	5,089	5,269
利息及び配当金の受取額	123	132
利息の支払額	△64	△51
法人税等の支払額	△615	△1,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,533	3,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,165	△1,728
有形固定資産の売却による収入	27	63
無形固定資産の取得による支出	△161	△110
投資有価証券の取得による支出	△87	△167
投資有価証券の売却による収入	—	6
会員権の取得による支出	△68	△28
長期預け金の預入による支出	—	△1,000
長期預け金の払戻による収入	1,000	1,000
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,000	2,000
その他	83	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,370	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△39	9
長期借入れによる収入	700	200
長期借入金の返済による支出	△1,097	△767
リース債務の返済による支出	△36	△56
配当金の支払額	△506	△449
少数株主への配当金の支払額	△435	△424
自己株式の取得による支出	△46	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,462	△1,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,296	2,459
現金及び現金同等物の期首残高	12,034	10,738
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,738	※1 13,197

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 北海道大崎電気株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 APPLIED METERS A. S. (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 北海道大崎電気株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社キューキ 東北計器工業株式会社 (関連会社としなかった理由) 当社は上記2社の議決権の27%、20%を所有しておりますが、2社は、それぞれ、九州電力株式会社、東北電力株式会社の子会社であること、2電力会社向けの製品については、各電力会社の発注に基づき上記2社を経由して受注している関係にあることから、当社は上記2社の財務及び営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることはできないと認められるためであります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 APPLIED METERS A. S. (持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同 左 (関連会社としなかった理由) 同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PT. METBELOSAの決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品及び製品、仕掛品 主として移動平均法又は総平均法によっております。なお、個別受注生産品については個別法によっております。</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法又は総平均法によっております。</p> <p>②有価証券</p> <p>a _____</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 同 左</p> <p>a 商品及び製品、仕掛品 同 左</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>②有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③リース資産 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 連結子会社1社については、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④製品保証引当金 連結子会社1社については、製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。</p> <p>⑤関係会社損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、負担が見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、関係会社の事業に係る損失負担の可能性が高まったため、必要額を計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当連結会計年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため、当社分については「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はなく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 連結子会社1社については、平成21年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別損失として41百万円計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 同 左</p> <p>④製品保証引当金 同 左</p> <p>⑤ ——</p> <p>⑥退職給付引当金 同 左</p> <p>——</p> <p>——</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>⑦役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社3社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年2月開催の取締役会において、同年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当該定時株主総会において、同制度廃止に伴い役員退職慰労金を打ち切り支給すること、及び支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とすることが承認されました。</p> <p>これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」は全額取り崩し、打ち切り支給の未払額692百万円を固定負債に「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>⑦役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>_____</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>
<p>(6) _____</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、負ののれん(平成22年3月31日以前に発生したものは、10年間で均等償却しております。</p>
<p>(7) _____</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	——
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。負ののれんは、10年間で均等償却しております。	——
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	——

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は156百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度4百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの部に区分掲記しておりました「その他の流動負債の増減額(△は減少)」(当連結会計年度106百万円)については、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>ファクタリング債務は、前連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。なお、ファクタリング債務の金額は、前連結会計年度末1,439百万円、当連結会計年度末1,738百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度12百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。 ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 106百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 106百万円															
※2	担保資産	2	—————															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>対応する債務の金額 (百万円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>34</td> <td>短期借入金</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>285</td> <td>長期借入金</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320</td> <td>計</td> <td>317</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	帳簿価額 (百万円)	対応する債務の金額 (百万円)		土地	34	短期借入金	210	建物	285	長期借入金	106	計	320	計	317	
資産の種類	帳簿価額 (百万円)	対応する債務の金額 (百万円)																
土地	34	短期借入金	210															
建物	285	長期借入金	106															
計	320	計	317															
※3	一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行しており、流動負債の「その他」にはファクタリング方式により振替えた仕入債務等の未払額が1,439百万円含まれております。	3	—————															
4	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 APPLIED METERS A.S. 92百万円 北海道大崎電気株 50 OSAKI AMERICA INC. 0 計 143百万円	4	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 APPLIED METERS A.S. 100百万円															
5	当社及び連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,500百万円 借入実行残高 — 差引額 4,500百万円	5	当社及び連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,800百万円 借入実行残高 — 差引額 3,800百万円															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当・賞与 2,801百万円 賞与引当金繰入額 387 役員賞与引当金繰入額 17 退職給付費用 188 役員退職慰労引当金繰入額 65 貸倒引当金繰入額 10 研究開発費 1,679	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当・賞与 2,841百万円 賞与引当金繰入額 399 役員賞与引当金繰入額 15 退職給付費用 178 役員退職慰労引当金繰入額 48 研究開発費 1,659
※2 研究開発費の総額は1,679百万円であり、一般管理費に計上しております。	※2 研究開発費の総額は1,659百万円であり、一般管理費に計上しております。
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物他 3百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地他 3百万円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 3 工具、器具及び備品 10 撤去費 7 <hr/> 計 39百万円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 12 工具、器具及び備品 12 ソフトウェア 1 撤去費 9 <hr/> 計 47百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,360百万円
少数株主に係る包括利益	331
計	1,692百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	204百万円
為替換算調整勘定	66
計	270百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,550,684	—	—	38,550,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,074,840	51,046	—	1,125,886

(注) 増加数は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	当連結会計年度末残高(百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	74

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	281	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	224	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,550,684	—	—	38,550,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,125,886	9,797	3,500	1,132,183

(注) 1 増加数は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少数は新株予約権の権利行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	当連結会計年度末残高(百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	138

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	224	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	224	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,484百万円 預け金 6,253 <hr/> 計 12,738 預入期間が3か月超の定期預金 △2,000 <hr/> 現金及び現金同等物 10,738百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,912百万円 預け金 7,285 <hr/> 現金及び現金同等物 13,197百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として事務機器、車両等であります。 ・無形固定資産 主としてソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (3) 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 ①リース投資資産 流動資産 253百万円 投資その他の資産 763 ②リース債務 流動負債 253百万円 固定負債 754	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同 左 ・無形固定資産 同 左 (2) リース資産の減価償却の方法 同 左 (3) 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 ①リース投資資産 流動資産 417百万円 投資その他の資産 1,250 ②リース債務 流動負債 415百万円 固定負債 1,247

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 転リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462百万円</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	61	45	15	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	67	52	14	無形固定資産(ソフトウェア)	21	15	5	合計	149	113	36	1年以内	22百万円	1年超	13	合計	36百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35	1年以内	256百万円	1年超	210	合計	467百万円	1年以内	256百万円	1年超	205	合計	462百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 転リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204百万円</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	33	26	6	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	21	16	4	無形固定資産(ソフトウェア)	17	14	2	合計	71	57	13	1年以内	10百万円	1年超	3	合計	13百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22	1年以内	195百万円	1年超	14	合計	209百万円	1年以内	185百万円	1年超	19	合計	204百万円
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	61	45	15																																																																																		
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	67	52	14																																																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	21	15	5																																																																																		
合計	149	113	36																																																																																		
1年以内	22百万円																																																																																				
1年超	13																																																																																				
合計	36百万円																																																																																				
支払リース料	35百万円																																																																																				
減価償却費相当額	35																																																																																				
1年以内	256百万円																																																																																				
1年超	210																																																																																				
合計	467百万円																																																																																				
1年以内	256百万円																																																																																				
1年超	205																																																																																				
合計	462百万円																																																																																				
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	33	26	6																																																																																		
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	21	16	4																																																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	17	14	2																																																																																		
合計	71	57	13																																																																																		
1年以内	10百万円																																																																																				
1年超	3																																																																																				
合計	13百万円																																																																																				
支払リース料	22百万円																																																																																				
減価償却費相当額	22																																																																																				
1年以内	195百万円																																																																																				
1年超	14																																																																																				
合計	209百万円																																																																																				
1年以内	185百万円																																																																																				
1年超	19																																																																																				
合計	204百万円																																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画及び設備投資計画等に基づき、必要な資金を金融機関からの借入及び社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日および残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金の調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、適時に資金繰計画を作成、更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,484	6,484	—
(2) 預け金	6,253	6,253	—
(3) 受取手形及び売掛金	10,517	10,517	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,624	3,624	—
資産計	26,880	26,880	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,149	3,149	—
(2) 短期借入金	650	650	—
(3) 未払法人税等	966	966	—
(4) 社債	4,500	4,338	△ 161
(5) 長期借入金	2,196	2,213	16
負債計	11,462	11,317	△ 145
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	106
その他有価証券	
非上場株式	375
投資事業組合出資	101
合計	583

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	6,484
預け金	6,253
受取手形及び売掛金	10,517
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	23,255

(注4)社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	4,500	—	—	—	—
長期借入金	650	1,750	150	150	80	65
リース債務	306	301	236	207	82	22
合計	956	6,551	386	357	163	87

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画及び設備投資計画等に基づき、必要な資金を金融機関からの借入及び社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日および残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金の調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、適時に資金繰計画を作成、更新する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,912	5,912	—
(2) 預け金	7,285	7,285	—
(3) 受取手形及び売掛金	11,490	11,490	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	165	158	△7
その他有価証券	2,559	2,559	—
資産計	27,413	27,406	△7
(1) 支払手形及び買掛金	5,181	5,181	—
(2) 短期借入金	1,784	1,784	—
(3) 1年内償還予定の社債	4,500	4,445	△54
(4) 未払法人税等	823	823	—
(5) 長期借入金	505	510	5
負債計	12,793	12,745	△48
デリバティブ取引	—	—	—

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(4) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	106
その他有価証券	
非上場株式	375
投資事業組合出資	92
合計	574

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,912	—	—	—
預け金	7,285	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,490	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	160
合計	24,687	—	—	160

(注4)社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	4,500	—	—	—	—	—
長期借入金	1,775	180	185	110	30	—
リース債務	476	412	382	255	172	92
合計	6,751	592	567	365	202	92

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,494	2,079	415
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,494	2,079	415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,129	1,568	△439
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,129	1,568	△439
合計		3,624	3,648	△23

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	165	158	△7
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	165	158	△7
合計		165	158	△7

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	978	851	127
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	978	851	127
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,580	2,798	△1,217
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,580	2,798	△1,217
合計		2,559	3,649	△1,089

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	0	0

4 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券(株式)について944百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,917	1,706	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,690	170	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び複数事業主による総合設立型厚生年金基金制度を設けております。確定拠出型の制度としては、当社では確定拠出年金制度を設けており、連結子会社1社についても平成21年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">141,609百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金財政計算上の給付債務</td> <td style="text-align: right;">208,349</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;"><u>△66,740百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.99%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,058百万円及び繰越不足金43,681百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率方式(償却残余期間9年8月)であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金90百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,895百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,771</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,123</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ホ 連結貸借対照表計上純額</td> <td style="text-align: right;">△770</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△912百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 複数事業主による厚生年金基金は含めておりません。</p>	年金資産	141,609百万円	年金財政計算上の給付債務	208,349	差引	<u>△66,740百万円</u>	イ 退職給付債務	△2,895百万円	ロ 年金資産	1,771	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,123	ニ 未認識数理計算上の差異	352	ホ 連結貸借対照表計上純額	△770	ヘ 前払年金費用	141	ト 退職給付引当金	△912百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び複数事業主による総合設立型厚生年金基金制度を設けております。確定拠出型の制度としては、当社及び連結子会社1社では確定拠出年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">164,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金財政計算上の給付債務</td> <td style="text-align: right;">228,695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;"><u>△63,880百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.97%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,198百万円及び繰越不足金43,681百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率方式(償却残余期間8年8月)であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金89百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,161百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,881</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ホ 連結貸借対照表計上純額</td> <td style="text-align: right;">△906</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,193百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 複数事業主による厚生年金基金は含めておりません。</p>	年金資産	164,815百万円	年金財政計算上の給付債務	228,695	差引	<u>△63,880百万円</u>	イ 退職給付債務	△3,161百万円	ロ 年金資産	1,881	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,280	ニ 未認識数理計算上の差異	373	ホ 連結貸借対照表計上純額	△906	ヘ 前払年金費用	286	ト 退職給付引当金	△1,193百万円
年金資産	141,609百万円																																								
年金財政計算上の給付債務	208,349																																								
差引	<u>△66,740百万円</u>																																								
イ 退職給付債務	△2,895百万円																																								
ロ 年金資産	1,771																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,123																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	352																																								
ホ 連結貸借対照表計上純額	△770																																								
ヘ 前払年金費用	141																																								
ト 退職給付引当金	△912百万円																																								
年金資産	164,815百万円																																								
年金財政計算上の給付債務	228,695																																								
差引	<u>△63,880百万円</u>																																								
イ 退職給付債務	△3,161百万円																																								
ロ 年金資産	1,881																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,280																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	373																																								
ホ 連結貸借対照表計上純額	△906																																								
ヘ 前払年金費用	286																																								
ト 退職給付引当金	△1,193百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△29</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>ホ 変更時差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494</td></tr> <tr><td>ヘ 厚生年金基金への拠出額</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金への拠出額</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>チ 中小企業退職金共済制度への 拠出額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">990百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。 2. 「ホ 変更時差異費用処理額」の41百万円は連結子会社1社が退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行した際の処理費用であります。</p>	イ 勤務費用	343百万円	ロ 利息費用	53	ハ 期待運用収益	△29	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	85	ホ 変更時差異費用処理額	41	小計	494	ヘ 厚生年金基金への拠出額	234	ト 確定拠出年金への拠出額	218	チ 中小企業退職金共済制度への 拠出額	42	合計	990百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△35</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386</td></tr> <tr><td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>ヘ 確定拠出年金への拠出額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>ト 中小企業退職金共済制度への 拠出額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">741百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。 2. 上記のほか、連結子会社1社において、事業縮小に伴う特別退職金26百万円を支払い、特別損失に計上しております。</p>	イ 勤務費用	302百万円	ロ 利息費用	54	ハ 期待運用収益	△35	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	65	小計	386	ホ 厚生年金基金への拠出額	231	ヘ 確定拠出年金への拠出額	80	ト 中小企業退職金共済制度への 拠出額	42	合計	741百万円
イ 勤務費用	343百万円																																						
ロ 利息費用	53																																						
ハ 期待運用収益	△29																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	85																																						
ホ 変更時差異費用処理額	41																																						
小計	494																																						
ヘ 厚生年金基金への拠出額	234																																						
ト 確定拠出年金への拠出額	218																																						
チ 中小企業退職金共済制度への 拠出額	42																																						
合計	990百万円																																						
イ 勤務費用	302百万円																																						
ロ 利息費用	54																																						
ハ 期待運用収益	△35																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	65																																						
小計	386																																						
ホ 厚生年金基金への拠出額	231																																						
ヘ 確定拠出年金への拠出額	80																																						
ト 中小企業退職金共済制度への 拠出額	42																																						
合計	741百万円																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">主として ポイント 基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として 10年</td></tr> </table> <p>(発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として ポイント 基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">主として ポイント 基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">主として 2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として 10年</td></tr> </table> <p>(発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として ポイント 基準	ロ 割引率	主として 2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として ポイント 基準																																						
ロ 割引率	2.0%																																						
ハ 期待運用収益率	2.0%																																						
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として ポイント 基準																																						
ロ 割引率	主として 2.0%																																						
ハ 期待運用収益率	2.0%																																						
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 74百万円
- 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役15名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 79,400株
付与日	平成21年9月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成21年9月16日から平成51年9月15日まで。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	79,400
失効(株)	—
権利確定(株)	79,400
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	79,400
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	79,400

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	932

- 3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

- ① 株価変動性 43.292%
平成15年11月28日～平成21年9月15日の株価実績に基づき算定しております。
- ② 予想残存期間 5年10ヶ月
内規に基づき見積もっております。
- ③ 予想配当 15円/株
平成21年3月期の配当実績によっております。
- ④ 無リスク利子率 0.6843%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

- 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 67百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役15名	当社の取締役15名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 79,400株	普通株式 102,000株
付与日	平成21年9月15日	平成22年8月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成21年9月16日から平成51年9月15日まで。	平成22年8月7日から平成52年8月6日まで。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	—	—
付与(株)	—	102,000
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	102,000
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	79,400	—
権利確定(株)	—	102,000
権利行使(株)	3,500	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	75,900	102,000

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	789	—
付与日における公正な評価単価(円)	932	664

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

- ① 株価変動性 47.150%
算定基準日において予想残存期間(5.06年)に対応する期間の株価をもとに算定しております。
- ② 予想残存期間 5.06年
内規に基づき見積もっております。
- ③ 予想配当 12円/株
平成22年3月期の配当実績によっております。
- ④ 無リスク利率 0.3530%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	賞与引当金	494百万円	賞与引当金	518百万円
	退職給付引当金	417	退職給付引当金	506
	繰越欠損金	364	長期未払金	272
	長期未払金	281	繰越欠損金	266
	減損損失	232	未払費用	250
	会員権	217	減損損失	210
	未払費用	193	会員権	209
	減価償却超過	180	投資有価証券	194
	たな卸資産	137	減価償却超過	192
	その他	459	たな卸資産	140
	繰延税金資産小計	2,979	その他	522
	評価性引当額	△1,412	繰延税金資産小計	3,283
	繰延税金資産合計	1,567	評価性引当額	△1,543
	繰延税金負債		繰延税金資産合計	1,739
	土地評価差益	△2,409	繰延税金負債	
	その他	△66	土地評価差益	△2,409
	繰延税金負債合計	△2,476	その他	△126
	繰延税金負債の純額	△908百万円	繰延税金負債合計	△2,536
			繰延税金負債の純額	△796百万円
	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	流動資産－繰延税金資産	959百万円	流動資産－繰延税金資産	944百万円
	固定資産－繰延税金資産	547	固定資産－繰延税金資産	669
	流動負債－その他	△0	固定負債－繰延税金負債	△2,409
	固定負債－繰延税金負債	△2,415		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
	(調整)			
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4		
	住民税均等割等	1.2		
	評価性引当額の増減	12.1		
	研究開発減税等に係る税額控除	△3.6		
	その他	△3.5		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として連結子会社1社に貸与している工場建物に含まれるアスベストの除去義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を「石綿障害予防規則」の制定(平成17年2月24日)から25年と見積り、割引率は2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	154百万円
時の経過による調整額	2
期末残高	<u>156百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用のマンション等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は181百万円(賃貸収益は主として売上高に、賃貸費用は主として売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,909	△82	4,827	7,353

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額の減少額は、当期償却額(82百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいため、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額としております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用のマンション等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は157百万円(賃貸収益は主として売上高に、賃貸費用は主として売上原価に計上)、売却益は2百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,827	△109	4,717	6,621

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は、当期償却額(82百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額)とし、その他の物件については重要性が乏しいため、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額としております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	計測制御 機器事業 (百万円)	FPD関連 装置事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,144	3,264	365	46,774	—	46,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	102	117	(117)	—
計	43,160	3,264	467	46,892	(117)	46,774
営業費用	39,818	3,779	283	43,881	(117)	43,763
営業利益又は営業損失(△)	3,341	△514	184	3,011	—	3,011
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	47,919	8,116	5,656	61,692	(27)	61,665
減価償却費	1,844	111	112	2,069	—	2,069
資本的支出	2,856	6	45	2,907	—	2,907

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品(役務の提供を含む)

事業区分	主要製品
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に区分した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器事業」、「FPD関連装置事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	計測制御 機器事業	F P D 関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,802	3,801	371	45,975	—	45,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	—	112	138	△138	—
計	41,829	3,801	483	46,114	△138	45,975
セグメント利益	3,472	168	170	3,811	14	3,825
その他の項目						
減価償却費	1,796	85	112	1,993	—	1,993

（注）セグメント利益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力株式会社	16,917	計測制御機器事業
東京電力株式会社	5,479	計測制御機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				消去又は 全社	合計
	計測制御 機器事業	F P D 関連 装置事業	不動産事業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	156	—	—	156	—	156
当期末残高	936	—	—	936	—	936

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	渡邊佳英	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 2.93	住宅の 賃貸	住宅の 賃貸	14	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	渡邊佳英	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 3.16	住宅の 賃貸	住宅の 賃貸	14	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	656円33銭	1株当たり純資産額	668円97銭
1株当たり当期純利益金額	29円40銭	1株当たり当期純利益金額	27円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円05銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	38,578	39,301
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
新株予約権	74	138
少数株主持分	13,941	14,131
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,562	25,031
普通株式の発行済株式数(千株)	38,550	38,550
普通株式の自己株式数(千株)	1,125	1,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	37,424	37,418

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,101	1,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,101	1,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,458	37,421
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	3,162	3,162
株式報酬型新株予約権	46	144

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2012年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債	2007年 3月5日 (チューリッ ヒ時間)	4,500	4,500 (4,500)	0.00	無担保社債	2012年 3月5日 (チューリッ ヒ時間)
合計	—	—	4,500	4,500 (4,500)	—	—	—

注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
当社 普通株式	無償	1,423	4,500	—	100	自 2007年 3月19日 至 2012年 2月20日 (チューリッ ヒ時間)	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,500	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	9	8.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	650	1,775	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	306	476	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,196	505	1.6	平成26年8月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	850	1,315	—	平成25年4月～ 平成28年11月
合計	4,004	4,081	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	180	185	110	30
リース債務	412	382	255	172

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、注記事項(資産除去債務関係)において記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	8,852	11,635	12,077	13,410
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	255	1,030	1,324	228
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△) (百万円)	20	424	686	△111
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	0.56	11.33	18.34	△2.97

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229	1,643
受取手形	213	216
売掛金	※1 3,559	※1 3,985
リース投資資産	240	377
商品及び製品	1,134	1,036
仕掛品	317	418
原材料及び貯蔵品	647	702
関係会社短期貸付金	1,895	1,602
未収入金	523	376
繰延税金資産	376	272
その他	47	32
貸倒引当金	△47	△29
流動資産合計	10,138	10,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,153	7,150
減価償却累計額	△4,965	△5,078
建物（純額）	2,187	2,071
構築物	280	283
減価償却累計額	△246	△250
構築物（純額）	34	33
機械及び装置	4,067	4,603
減価償却累計額	△3,610	△3,755
機械及び装置（純額）	457	847
車両運搬具	83	84
減価償却累計額	△59	△58
車両運搬具（純額）	23	25
工具、器具及び備品	3,900	4,086
減価償却累計額	△3,486	△3,689
工具、器具及び備品（純額）	413	397
土地	1,435	1,435
リース資産	12	12
減価償却累計額	△4	△6
リース資産（純額）	8	6
建設仮勘定	85	156
有形固定資産合計	4,647	4,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	76	88
電話加入権	12	12
その他	0	0
無形固定資産合計	89	101
投資その他の資産		
投資有価証券	4,039	2,968
関係会社株式	11,197	11,197
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	2,150	2,297
前払年金費用	141	286
会員権	382	409
保険積立金	357	366
リース投資資産	726	1,131
繰延税金資産	—	22
その他	24	26
貸倒引当金	△9	△11
投資その他の資産合計	19,016	18,699
固定資産合計	23,753	23,774
資産合計	33,891	34,409
負債の部		
流動負債		
支払手形	126	157
買掛金	※1 1,120	※1 2,467
関係会社短期借入金	2,450	2,620
1年内返済予定の長期借入金	440	1,775
1年内償還予定の社債	—	4,500
リース債務	243	377
未払金	※2 1,342	150
未払費用	524	392
未払法人税等	204	78
未払消費税等	45	73
前受金	18	23
預り金	33	39
賞与引当金	469	469
関係会社損失引当金	100	—
設備関係支払手形	32	41
その他	13	13
流動負債合計	7,164	13,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	4,500	—
長期借入金	2,090	505
リース債務	724	1,133
長期未払金	692	668
長期預り金	40	40
資産除去債務	—	150
繰延税金負債	9	—
固定負債合計	8,057	2,498
負債合計	15,222	15,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金		
資本準備金	4,768	4,768
その他資本剰余金	—	1
資本剰余金合計	4,768	4,770
利益剰余金		
利益準備金	698	698
その他利益剰余金		
別途積立金	7,800	7,800
繰越利益剰余金	1,161	1,233
利益剰余金合計	9,659	9,732
自己株式	△499	△505
株主資本合計	18,616	18,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△91
新株予約権	74	138
純資産合計	18,668	18,731
負債純資産合計	33,891	34,409

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	19,467	20,683
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	886	1,134
当期商品及び製品仕入高	3,087	3,174
当期製品製造原価	10,490	11,233
合計	14,464	15,542
他勘定振替高	※1 14	※1 6
商品及び製品期末たな卸高	1,134	1,036
売上原価合計	13,314	14,499
売上総利益	6,152	6,184
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,848	※2, ※3 4,793
営業利益	1,303	1,391
営業外収益		
受取利息	※4 52	※4 52
受取配当金	※4 556	※4 564
雑収入	24	27
営業外収益合計	633	644
営業外費用		
支払利息	※4 60	※4 56
売上割引	12	10
為替差損	8	10
コミットメントフィー	9	9
雑損失	14	6
営業外費用合計	106	94
経常利益	1,830	1,941
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	16
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	16
特別損失		
固定資産除却損	※5 17	※5 6
投資有価証券評価損	—	944
会員権売却損	0	—
会員権評価損	5	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	148
関係会社株式評価損	205	—
関係会社損失引当金繰入額	100	—
特別損失合計	329	1,100
税引前当期純利益	1,501	857
法人税、住民税及び事業税	367	216
法人税等調整額	6	119
法人税等合計	374	336
当期純利益	1,126	521

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		6,760	64.5	7,491	66.0
II 労務費		2,153	20.6	2,193	19.3
III 経費		1,561	14.9	1,665	14.7
(1) 外注加工費		(193)		(211)	
(2) 減価償却費		(500)		(547)	
(3) その他		(868)		(906)	
当期総製造費用		10,475	100.0	11,350	100.0
期首仕掛品たな卸高		345		317	
合計		10,821		11,668	
期末仕掛品たな卸高		317		418	
他勘定振替高	※1	13		16	
当期製品製造原価		10,490		11,233	

(注) ※1 他勘定振替高は研究開発費その他への振替高であります。

- 2 原価計算の方法は、総合原価計算を採用し、製品別の標準原価計算によっております。
期末における原価差額の調整は、売上原価及びたな卸資産に配賦する方法によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,686	4,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,686	4,686
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,768	4,768
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,768	4,768
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
資本剰余金合計		
前期末残高	4,768	4,768
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	4,768	4,770
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	698	698
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	698	698
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,100	7,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300	—
当期変動額合計	△300	—
当期末残高	7,800	7,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	239	1,161
当期変動額		
剰余金の配当	△505	△449
別途積立金の取崩	300	—
当期純利益	1,126	521
当期変動額合計	921	72
当期末残高	1,161	1,233
利益剰余金合計		
前期末残高	9,038	9,659
当期変動額		
剰余金の配当	△505	△449
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,126	521
当期変動額合計	621	72
当期末残高	9,659	9,732
自己株式		
前期末残高	△452	△499
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△7
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△46	△5
当期末残高	△499	△505
株主資本合計		
前期末残高	18,041	18,616
当期変動額		
剰余金の配当	△505	△449
当期純利益	1,126	521
自己株式の取得	△46	△7
自己株式の処分	—	3
当期変動額合計	574	68
当期末残高	18,616	18,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△223	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	△70
当期変動額合計	201	△70
当期末残高	△21	△91
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△223	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	△70
当期変動額合計	201	△70
当期末残高	△21	△91
新株予約権		
前期末残高	—	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	64
当期変動額合計	74	64
当期末残高	74	138
純資産合計		
前期末残高	17,818	18,668
当期変動額		
剰余金の配当	△505	△449
当期純利益	1,126	521
自己株式の取得	△46	△7
自己株式の処分	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	△5
当期変動額合計	850	63
当期末残高	18,668	18,731

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、負担が見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において関係会社の事業に係る損失負担の可能性が高まったため、必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はなく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>_____</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税引前当期純利益は150百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>ファクタリング債権は、前事業年度においては、「未収入金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「売掛金」に含めて表示しております。なお、ファクタリング債権の金額は、前事業年度末157百万円、当事業年度末198百万円であります。</p> <p>また、ファクタリング債務は、前事業年度においては、「未払金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「買掛金」に含めて表示しております。なお、ファクタリング債務の金額は、前事業年度末1,186百万円、当事業年度末1,279百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(役員退職慰労金の打ち切り支給)</p> <p>平成21年2月開催の取締役会において、同年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当該定時株主総会において、同制度廃止に伴い役員退職慰労金を打ち切り支給すること、及び支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とすることが承認されました。</p> <p>これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取り崩し、打ち切り支給の未払額692百万円を固定負債に「長期未払金」として計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> </table> <p>※2 一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行しており、流動負債の「未払金」にはファクタリング方式により振替えた仕入債務等の未払額が1,186百万円含まれております。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証区分 及び保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>APPLIED METERS A. S.</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>北海道大崎電気㈱</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>PT. METBELOSA</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>OSAKI AMERICA INC.</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 平成20年9月12日締結の貸出コミットメント契約により、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の純資産の部の金額並びに各年度の第2四半期末の連結財務諸表上の純資産の部の金額を、直前の決算期末日または平成20年3月に終了する決算期の末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する制限を受けております。</p>	売掛金	169百万円	買掛金	460	保証区分 及び保証先	保証額 (百万円)	APPLIED METERS A. S.	92	北海道大崎電気㈱	50	PT. METBELOSA	26	OSAKI AMERICA INC.	0	計	169	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> </table> <p>2 ———</p> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証区分 及び保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>APPLIED METERS A. S.</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>PT. METBELOSA</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 同 左</p>	売掛金	146百万円	買掛金	438	保証区分 及び保証先	保証額 (百万円)	APPLIED METERS A. S.	100	PT. METBELOSA	78	計	178	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000百万円
売掛金	169百万円																																								
買掛金	460																																								
保証区分 及び保証先	保証額 (百万円)																																								
APPLIED METERS A. S.	92																																								
北海道大崎電気㈱	50																																								
PT. METBELOSA	26																																								
OSAKI AMERICA INC.	0																																								
計	169																																								
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	3,000百万円																																								
売掛金	146百万円																																								
買掛金	438																																								
保証区分 及び保証先	保証額 (百万円)																																								
APPLIED METERS A. S.	100																																								
PT. METBELOSA	78																																								
計	178																																								
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																								
借入実行残高	—																																								
差引額	3,000百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	他勘定振替高は、当社製品を見本品等に振替えたものであります。	※1	同 左
※2	販売費に属する費用のおおよその割合は27%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。	※2	販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。
	荷造運賃 314百万円		荷造運賃 344百万円
	役員報酬 384		役員報酬 392
	従業員給料手当・賞与 1,185		従業員給料手当・賞与 1,224
	賞与引当金繰入額 201		賞与引当金繰入額 201
	役員退職慰労引当金繰入額 13		退職給付費用 90
	退職給付費用 101		福利厚生費 270
	貸倒引当金繰入額 20		減価償却費 103
	福利厚生費 263		研究開発費 1,003
	減価償却費 109		
	研究開発費 1,017		
※3	研究開発費の総額は1,017百万円であり、一般管理費に計上しております。	※3	研究開発費の総額は1,003百万円であり、一般管理費に計上しております。
※4	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※4	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
	受取利息 52百万円		受取利息 51百万円
	受取配当金 468		受取配当金 466
	支払利息 18		支払利息 15
※5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	工具、器具及び備品他 17百万円		機械及び装置他 6百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,074,840	51,046	—	1,125,886

(注) 増加数は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,125,886	9,797	3,500	1,132,183

(注) 1. 増加数は単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 減少数は新株予約権の権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として事務機器、車両等であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (3) 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 ①リース投資資産 流動資産 240百万円 投資その他の資産 726 ②リース債務 流動負債 240百万円 固定負債 718	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同 左 (2) リース資産の減価償却の方法 同 左 (3) 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 ①リース投資資産 流動資産 377百万円 投資その他の資産 1,131 ②リース債務 流動負債 375百万円 固定負債 1,129

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 転リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">借主側</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸主側</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> </table>	科目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	13	8	4	合計	13	8	4	1年以内	1百万円	1年超	3	合計	4百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5	借主側		1年以内	210百万円	1年超	201	合計	412百万円	貸主側		1年以内	210百万円	1年超	196	合計	407百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 転リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">借主側</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸主側</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table>	科目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	10	7	3	合計	10	7	3	1年以内	1百万円	1年超	1	合計	3百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	借主側		1年以内	188百万円	1年超	12	合計	200百万円	貸主側		1年以内	178百万円	1年超	17	合計	195百万円
科目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	13	8	4																																																																										
合計	13	8	4																																																																										
1年以内	1百万円																																																																												
1年超	3																																																																												
合計	4百万円																																																																												
支払リース料	5百万円																																																																												
減価償却費相当額	5																																																																												
借主側																																																																													
1年以内	210百万円																																																																												
1年超	201																																																																												
合計	412百万円																																																																												
貸主側																																																																													
1年以内	210百万円																																																																												
1年超	196																																																																												
合計	407百万円																																																																												
科目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	10	7	3																																																																										
合計	10	7	3																																																																										
1年以内	1百万円																																																																												
1年超	1																																																																												
合計	3百万円																																																																												
支払リース料	1百万円																																																																												
減価償却費相当額	1																																																																												
借主側																																																																													
1年以内	188百万円																																																																												
1年超	12																																																																												
合計	200百万円																																																																												
貸主側																																																																													
1年以内	178百万円																																																																												
1年超	17																																																																												
合計	195百万円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	333	2,520	2,186

(注) 上記以外の子会社株式(貸借対照表計上額10,863百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、関連会社株式はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	333	2,469	2,136

(注) 上記以外の子会社株式(貸借対照表計上額10,863百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	長期未払金		長期未払金
	賞与引当金		賞与引当金
	会員権		投資有価証券
	未払費用		会員権
	減損損失		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	前払年金費用		前払年金費用
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定負債－繰延税金負債		固定資産－繰延税金資産
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	住民税均等割等		
	評価性引当額の増減		
	研究開発減税等に係る税額控除		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として連結子会社1社に貸与している工場建物に含まれるアスベストの除去義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を「石綿障害予防規則」の制定(平成17年2月24日)から25年と見積り、割引率は2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	148百万円
時の経過による調整額	2
期末残高	<u>150百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	496円85銭	1株当たり純資産額	496円90銭
1株当たり当期純利益金額	30円08銭	1株当たり当期純利益金額	13円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円82銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,668	18,731
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
新株予約権	74	138
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,594	18,593
普通株式の発行済株式数(千株)	38,550	38,550
普通株式の自己株式数(千株)	1,125	1,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	37,424	37,418

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,126	521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,126	521
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,458	37,421
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	3,162	3,162
株式報酬型新株予約権	46	144

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,283,730	492
MS&ADインシュアランス グループホールディングス(株)	171,023	323
中部電力(株)	106,872	197
三菱鉛筆(株)	145,000	191
関西電力(株)	100,000	181
(株)新愛知電機製作所	960	170
九州電力(株)	98,938	160
東京電力(株)	264,967	123
日東工業(株)	125,800	120
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	615	89
野村ホールディングス(株)	204,067	88
(株)キューキ	169,183	84
(株)東京エネシス	150,000	82
東北電力(株)	48,325	67
イヌイ倉庫(株)	110,000	56
PS Tec. co., Ltd	184,000	52
その他 (23銘柄)	1,119,377	391
計	4,282,857	2,875

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業組合出資)		
ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1	89
KC-21世紀再生ファンド	1	3
計	2	92

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,153	22	25	7,150	5,078	136	2,071
構築物	280	4	1	283	250	5	33
機械及び装置	4,067	663	128	4,603	3,755	271	847
車両運搬具	83	18	17	84	58	13	25
工具、器具及び備品	3,900	218	32	4,086	3,689	234	397
土地	1,435	—	—	1,435	—	—	1,435
リース資産	12	—	—	12	6	2	6
建設仮勘定	85	961	890	156	—	—	156
有形固定資産計	17,019	1,888	1,094	17,813	12,839	664	4,973
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	191	102	32	88
電話加入権	—	—	—	12	—	—	12
その他	—	—	—	2	2	0	0
無形固定資産計	—	—	—	206	104	32	101

(注) 1 当期増加について主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置

電力量計生産設備 640百万円

建設仮勘定

電力量計生産設備 822百万円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	57	23	—	39	41
賞与引当金	469	469	469	—	469
関係会社損失引当金	100	—	96	4	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 関係会社損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、子会社の清算終了による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	1,585
普通預金	55
別段預金	0
小計	1,640
合計	1,643

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
ミサワホーム(株)	75
テンパール工業(株)	14
日比谷総合設備(株)	12
小島電機工業(株)	9
五十嵐電機(株)	8
その他	97
計	216

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	53
" 5月	46
" 6月	63
" 7月	47
" 8月	5
計	216

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
中部精機(株)	760
(株)キューキ	555
東北計器工業(株)	533
東京電力(株)	533
関西電力(株)	230
その他	1,372
計	3,985

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,559	21,512	21,086	3,985	84.1	64.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」欄には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

区分	金額(百万円)
商品及び製品	(1,036)
電力量計	551
電流制限器	55
計器用変成器	62
監視制御装置	175
タイムスイッチ他	192
仕掛品	(418)
電力量計	308
電流制限器	2
計器用変成器	53
監視制御装置	54
その他	0
原材料及び貯蔵品	(702)
主要材料	65
部分品	635
補助材料	2
計	2,157

(ホ) 関係会社短期貸付金

相手先名	金額(百万円)
(子会社短期貸付金)	
大崎エステート(株)	1,159
大崎電気システムズ(株)	343
岩手大崎電気(株)	100
計	1,602

(ヘ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)エネゲート	8,582
PT. METBELOSA	733
大崎エステート(株)	435
大崎データテック(株)	350
大崎電気システムズ(株)	335
大崎エンジニアリング(株)	333
その他 (5銘柄)	426
計	11,197

(ト) 関係会社長期貸付金

相手先名	金額(百万円)
(子会社長期貸付金)	
大崎エステート(株)	1,979
大崎電気システムズ(株)	317
計	2,297

(b) 負債の部
 (イ) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
東日京三電線(株)	34
三菱製鋼(株)	27
インターニックス(株)	23
伝送通信工業(株)	20
昭和電線ケーブルシステム(株)	6
その他	44
計	157

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	41
〃 5月	32
〃 6月	37
〃 7月	45
計	157

(ロ) 買掛金

相手先名	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	1,279
(株)エネゲート	130
岩手大崎電気(株)	114
大崎電気システムズ(株)	109
東日本工業(株)	65
その他	768
計	2,467

(ハ) 関係会社短期借入金

相手先名	金額(百万円)
(株)エネゲート	2,300
大崎テクノサービス(株)	170
大崎データテック(株)	100
大崎プラテック(株)	50
計	2,620

(二) 1年内返済予定の長期借入金

相手先名	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,520
(株)三井住友銀行	215
明治安田生命保険(相)	20
富国生命保険(相)	20
計	1,775

(ホ) 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	4,500
計	4,500

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(ヘ) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
エトー商事(株)	6
(株)マグネットラボ	5
(株)日本工機センター	3
グラフテック(株)	2
(株)ティ・アイ・ディ	2
その他	20
計	41

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	15
〃 5月	7
〃 6月	9
〃 7月	9
計	41

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.osaki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第96期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書、有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第96期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年7月21日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書

事業年度 第96期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第97期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第97期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第97期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第96期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成22年6月2日関東財務局長に提出。

第96期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成22年6月2日関東財務局長に提出。

第96期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年6月2日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月22日

大崎電気工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二 ㊞

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大崎電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大崎電気工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

大崎電気工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二 ⑩

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大崎電気工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大崎電気工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月22日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 公認会計士 横 田 純 二 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月22日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 公認会計士 横 田 純 二 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎電気工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡 邊 佳 英

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役会長渡邊佳英は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」及び「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社取締役会長渡邊佳英は、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	大崎電気工業株式会社
【英訳名】	Osaki Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役会長 渡 邊 佳 英
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役会長渡邊佳英は、当社の第97期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

